

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

3 December, 2008

IN THE HEADLINES



インド

ムンバイにおける直近のテロリストによる襲撃は南アジアでの安全保障リスクを高めている。国境間の紛争を回避するため、パキスタン(同国より侵入者があったとされる)からの慎重な反応があるだろう。実際、両国共通の安全保障問題が前面に出されれば、地域関係は改善の余地があるといえよう。しかし、両国の政府は脆弱であり、インドの選挙(2009年5月までに予定)では議会党が率いる連立政権が敗北する可能性もある。テロ襲撃自体の経済的な打撃は限定的だろうが、インドの第三四半期の GDP データ(前年比で 7.6%成長)は、既に経済減速を示している。2009 年のインドは政治的な不透明さに加え 5-6%にとどまる経済成長が予測されよう。



タイ

火曜日の最高裁判所判決は野党である PPP(パランプラチャーチョン)党と、選挙活動で詐欺があったとされる2大連立政党を解散させ、ソムチャイ首相を含むこれらの政党のリーダーに今後5年間政治活動を禁止した。その後まもなく、PPP を追放されたタクシン元首相の代理とされている、PAD(民主主義市民連合)反政府活動者はバンコクの主要空港の包囲網を解いた。しかし政治的混乱はまだ続くと思われる。他の野党政治家は新しい名前前で新政府の樹立を目指すと言っており、一方で PAD は再度タクシン元首相の代理政府が樹立されようものなら彼ら自身が戻ると宣言しているためである。



ベネズエラ

直近の地方選は混沌とした要素もあったが、おおむね好意的な選挙結果を受け、チャベス大統領は、もう1期大統領として務めることを可能にする憲法改正を試みている。大統領が敗れた前回の国民投票とは異なり、今回の国民投票では就任期間の変更のみを問うものとなるだろう。これは、直近の選挙結果を見る限り過半数の支持を保持しているチャベス大統領にとっては都合がよい。改正投票は大統領の属する政党によって推し進められる。チャベス大統領がその人気を利用して、急落する原油価格の経済への影響が見られる前に、国民投票の日は早々に設定されるだろう。



石油輸出国機構

カイロでの週末の話し合いにおいても原油生産クォータは不変とされたが、17 日のアルジェリアにおける OPEC の正式会合においては減産もありえよう。OPEC は世界原油生産の 40%にのぼり、ロシア(世界で第2位の生産者)との戦略的調整をすることになるだろう。10月の1.5百万バレル/日の減産の遵守に疑義があがっていることもあり、今後の1-2百万バレル/日の減産はありえよう。一方、サウジアラビアの国王はバレル辺り 75USD を目標価格とすると言及。しかし、世界的な需要の減速により、原油価格は今年7月にバレル辺り146USD を頂点として今では 50 USD を下回っている。よって、生産引下げが短期的に原油価格に与える影響は限定的と思われる。

ALSO IMPORTANT...



メキシコ

第三四半期のGDP成長率は前年同期比1.6%増と5年来の低水準であり、2009年のGDP成長率の現地における一致した見通しは0.4%となっている。最近のペソレートの急激な下落により、インフレ期待は目標値を上回っており、これは11月末時点においても中央銀行が3ヶ月連続で金利を据え置くことを促している。こうした金利水準のために促進されない消費、厳しい信用条件および停滞した輸出(90%がアメリカ合衆国向け)によって、2009年は政府の公共投資計画(原油価格が高騰していた際に蓄積された資本によって行われる)に依存した上でかろうじてプラス成長を遂げられることが予想されよう。



ルーマニア

日曜日の上下両院選挙は、社会民主党(Social Democrats)(33.1%)と民主自由党(Democratic Liberals)(32.4%)の間で引分けとなった。タリチエア元首相の属する与党国民自由党(National Liberals)(18.6%)は3位にとどまったが、新しい議会の中心となるだろう。連立樹立のための交渉は厳しいものになるだろう。少数派政党による弛緩した財政政策はグローバルな金融危機の経済への影響を防ぐための時宜を得た取り組みを実施することを阻害したため、安定した政府を迅速に樹立することが望ましい。今年の8月末末対ユーロの leu 価値が7%下落するなど非常に不安定となっており、為替リスクは依然として懸念材料。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ロシア

ロシア経済は9月からのグローバルな金融危機の増大と急激な原油価格の下落によって多大な影響を受けている。多くの企業が短期の対外債務の借り換えに窮しているため、投資家心理は急激に冷え込んでいる。資本逃避と、ルーブルのレートを防衛するための中銀介入によって、外貨準備は8月から25%減少し、4,500億USDとなった。ロシアは、グローバル危機の経済への悪影響を撥ね退け1998年に起こった通貨危機を回避するだけの資産ベースは持ち合わせている。しかし、2009年のGDP成長率は急激に鈍化し、破産件数が上昇することは予期されよう。



クウェート

今週の内閣総辞職と議会の停止は近年の政治的な行き詰まりを反映している。憲法上は、議会は他の湾岸協力会議(GCC)加盟国よりも名目上の権力があるとされているが、実際問題としては殆どそうではない。来年1月に新しい政府が成立されるだろうが、政策の実施を制限する、政治の部分マヒ状態は続くであろう。その間、世界的な流動性危機と経済減速、それに加えて原油価格の下落は悪影響を与えており、政府投資ファンド(sovereign wealth fund)は株式市場を支えるために国内の株式の10%を購入するよう指示された。また、2009年にはGDP成長率が2-4%まで落ち込むことが予測される。

IN BRIEF

金利
ガーナ

マレーシアは政策金利を 25 b.p 引き下げて 3.25%とし、タイはベンチマーク金利を 100b.p 引下げ 2.75%とした。12月7日に大統領選挙(現職の John Kufour は退任)と議会選挙が予定されており、接戦が予想される。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.